

水戸市(みとし)

	〒 310-8610 〈住所〉水戸市中央一丁目4番1号 〈TEL〉029-224-1111 〈FAX〉 029-228-2825 〈HP〉http://www.city.mito.lg.jp 〈e-mail〉gyoukaku@city.mito.lg.jp	法人番号	400020082015		
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和2年3月31日現在</small>		
都市開発	し尿 運動場 火葬場・斎場 農業共済 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 市町村会館管理 滞納処分等	法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 宅造 市場 駐車場)			
類型	中核市	地方公共団体コード	082015	面積	217.32 km ²

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	たかはし やすし 高橋 靖 (54歳)	任期	令和5年5月28日
副市長	田尻 充/秋葉 宗志/欠員	就任回数	3 期目

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	安藏 栄	副議長	黒木 勇		
任期	令和5年5月28日	条例定数	28 人	現議員数	28 人
党派別	公明5人, 自民3人, 共産3人, 立憲民主2人, 社民1人, 無所属14人				

③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
	2,079	1,834	1,240	245	
一般行政職の平均給料月額	3,011 百円	ラス/パイレ ス指数	99.9	地域手当補正後ラス指数	99.9
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	2,028	2,034	2,074		

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長> - <副市長> -
市長 公室 - 秘書課, 政策企画課, 交通政策課, 情報政策課, みのの魅力発信課
総務部 - 総務法制課, 行政経営課, 人事課, 財産活用課, 市民課
財務部 - 財政課, 契約検査課
一税務事務所 - 市民税課, 資産税課, 収税課
市民協働部 - 市民生活課, 防災・危機管理課, 生活安全課, 文化交流課, 新市民会館整備課, スポーツ課, 体育施設整備課, 男女平等参画課
生活環境部 - 環境保全課, 衛生事業課, ごみ減量課, 廃棄物対策課, 新ごみ処理施設整備課, 清掃事務所
福祉部 - 福祉総務課, 生活福祉課, 障害福祉課, 高齢福祉課, 子ども課, 福祉指導課, 介護保険課
保健医療部 - 保健所 - 保健総務課, 保健衛生課, 地域保健課, 保健予防課, 国保年金課
産業経済部 - 商工課, 観光課, 農政課, 農業環境整備課, 農産振興課, 公設地方卸売市場
建設部 - 建設計画課, 道路管理課, 道路建設課, 生活道路整備課, 河川都市排水課, 建築課, 土木補修事務所, 内原建設事務所
都市計画部 - 都市計画課, 建築指導課, 公園緑地課, 市街地整備課, 住宅政策課, 泉町周辺地区開発事務所
<会計管理者> - 一 会計課
<消防長> -
消防本部 - 消防総務課, 火災予防課, 消防救助課, 救急課
一 北消防署, 南消防署
<上下水道事業管理者> -
水道部 - 水道総務課, 経理課, 料金課, 水道整備課, 給水課, 浄水管理事務所
下水道部 - 下水道管理課, 下水道整備課, 下水道施設管理事務所
<教育長> -
教育部 - 教育企画課, 学校管理課, 学校保健給食課, 幼児教育課, 学校施設課, 生涯学習課, 歴史文化財課, 放課後児童課
一 中央図書館
一 総合教育研究所
<議会>
議会事務局 - 総務課, 議事課
<行政委員会>
選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

明治22年4月1日	市制施行
昭和32年6月1日	編入 飯富村 国田村
昭和33年4月1日	編入 赤塚村
平成 4年3月3日	編入 常澄村
平成17年2月1日	編入 内原町

②地勢・風土等

首都東京から約100km隔たり、関東平野の北東端に位置する茨城県の県庁所在地であり、令和2年4月1日からは、県内初の中核市となった。

歴史と伝統、芸術・文化、豊かな自然など、水戸ならではの個性と魅力を高めながら、あらゆる分野で安心を感じることのできる環境づくりとともに、経済的な発展によって明るい未来を感じることもできる都市づくりを推進し、「笑顔あふれる安心快適空間 未来に躍動する 魁(さきがけ)のまち・水戸」の実現を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	127,435	130,918	132,799	131,853
	女	135,168	137,832	137,984	137,162
	合計	262,603	268,750	270,783	269,015
世帯数	104,521	112,099	117,590	122,633	

④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 26.2 %
	109,838	116,401	226,239	

⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	12,375 億円	住民所得	9,565 億円
		人口1人当り住民所得	3,533 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)	
第1次	6,880	0.6 %	3,283 2.7 %
第2次	130,667	10.6 %	23,551 19.4 %
第3次	1,092,990	88.3 %	94,739 77.9 %
総額・総数	1,237,492	—	127,846 —

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	4,243	736	3,788
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	212	6,355	144,529
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	2,848	26,539	1,537,585

④特産物

納豆、水戸の梅、のし梅、梅干し、吉原殿中、シェーブルチーズ、水戸藩らーめん、地酒・梅酒、うなぎ、スタミナらーめん、あんこう料理、黄門料理、水府提灯

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	126,019,686	138,790,913	10.1
歳出	117,774,252	133,278,618	13.2
形式収支	8,245,434	5,512,295	-
実質収支	3,719,584	3,062,152	-
単年度収支	1,377,967	△ 657,432	-
実質単年度収支	△ 682,787	△ 2,418,822	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	138,791	-	12,771	10.1
地方税	41,908	30.2	254	0.6
地方交付税	12,694	9.1	△ 2,328	△ 15.5
国庫支出金	27,030	19.5	3,797	16.3
地方債	20,330	14.6	5,732	39.3
うち臨財債	4,317	3.1	26	0.6
その他	36,829	26.6	5,316	16.9
うち繰入金	4,868	3.5	1,172	31.7
歳出	133,279	-	15,505	13.2
義務的経費	57,276	42.9	1,111	2.0
人件費	16,791	12.6	308	1.9
扶助費	30,446	22.8	205	0.7
公債費	10,039	7.5	598	6.3
投資的経費	40,404	30.3	11,707	40.8
普通建設事業費	40,400	30.3	11,803	41.3
うち補助	22,650	17.0	9,488	72.1
うち単独	17,641	13.2	2,439	16.0
その他の経費	35,599	26.8	2,687	8.2
うち繰出金	8,330	6.3	213	2.6

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.25)
連結実質赤字比率	- % (16.25)
実質公債費比率	9.3 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	121.1 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.861	[0.706]
経常収支比率	95.5 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	56,365	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	119,409	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	64,154	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	7,782	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	175,781	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	17,222,427 (39.6)	16,591,805 (39.6)	96.3 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	5,333,152 (12.3)	5,145,575 (12.3)	96.5 [98.7]
固定資産税 (構成比)	16,673,539 (38.3)	16,011,801 (38.2)	96.0 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	43,497,848	41,908,134	96.3 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	34 校	体育館	5 か所
中学校 ※1	17 校	プール	5 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	33 園	老人福祉施設	204 か所
保育所 ※1	56 か所	病院・一般診療所	264 か所
認定こども園 ※1	13 園	道路改良率	42.3 %
図書館	6 か所	道路舗装率	84.1 %
公営住宅	3,694 戸	上水道等普及率	99.4 %
公民館等	4 か所	污水处理普及率	91.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校施設の長寿命 命化型大規模改 造事業	H27 ~	子どもたちの学習環境の向上を図る ため、小・中学校施設の長寿命化型 大規模改造を実施する。	-
南消防署移転改 築事業	H30 ~ R4	防災活動拠点施設としての機能強化 を図るため、南消防署を移転改築す る。	1,520
内原駅南口周辺 地区整備事業	H26 ~ R5	交通結節点の利便性向上のため、内 原駅の橋上駅舎や自由通路、駅南口 広場等を整備する。	4,000
新市民会館整備 事業	H26 ~ R4	まちなかのにぎわいや新たな交流を 創出するため、新市民会館を整備す る。	19,500
新ごみ処理施設 等整備事業	H26 ~ R2	ごみの適正な処理、再資源化を図る ため、ごみ焼却施設、リサイクルセン ター、第三最終処分場を整備する。	36,500

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・子どもを安心して生み、育てることができる環境の充実
- ・子どもたちの学力向上と生きる力の育成
- ・生涯にわたって、いきいきと健やかに暮らせる環境の充実
- ・災害に備えた防災力の強化
- ・地域経済の活性化に向けた魅力・活力の向上

<特色ある行政>

- ・子ども・子育て支援の充実(保育所、開放学級待機児童ゼロの達成及び継続、多様な子育て支援・多世代交流事業の推進等)
- ・水戸スタイルの教育の推進(チャレンジプラン、グローバルプラン、キャリアプラン、ふれあいプラン)
- ・安定的な医療提供体制の維持・確保(小児科医・産婦人科医の確保等)
- ・地域包括ケアシステムの構築(認知症施策の推進、介護予防の推進等)
- ・健康づくりの推進(生活習慣病予防の推進、こころの健康づくり等)
- ・保健衛生の充実(食の安全・安心の確保、生活衛生環境の充実、感染症対策の推進)
- ・戦略的観光の振興(借楽園・千波湖周辺の魅力づくり等)
- ・茨城県央地域における持続可能な圏域づくり(茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく施策の推進)